令和6年度 第1回 池田市子ども・子育て会議 議事録（要約）

日 時：令和7年1月23日（木）午後1時～午後3時

場 所：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：市長、委員13名、事務局26名

傍聴者：2名

1. 開 会

市長挨拶

全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向けて、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神に則った「こども基本法」が施行されました。本日、審議いただきます池田市子ども計画素案の策定に当たりましては、こどもまんなか社会の実現に向けまして、子どもたちの声を聞く取組について試行錯誤しながら形をつくってきたところです。

また、私自身も昨年7月から「第7次池田市総合計画」に基づく施策の柱ごとに市民の皆様方との懇談会を開催してまいりました。その際に、子どもや子育て支援等に関するご意見も直接寄せていただきました。また、令和7年度においても、私自身が直接子どもたちの声を聴く機会の創出にも努めてまいりたいと考えております。

そうした取り組みの一つ一つが、「こどもまんなか社会」の実現に近づくことと考え、今後とも取り組みを進めてまいります。

2. 内 容

1) こども家庭センターの設置について

《事務局説明》

今年度4月に本市のこども家庭センターとして「子ども未来課」を新設いたしました。健康増進課が所管していた母子保健機能と子育て支援課が所管していた児童福祉機能とが一緒になり、子ども未来課長をセンター長として1つの課で運営しています。

子ども未来課では、家庭支援事業として今年度より新たに子育て世帯訪問支援事業及び親子関係形成支援事業を開始いたしました。サポートプランの作成にも取り組み、職員と支援対象者が一緒にプランを考え、サービス利用の検討や実際のサービスの利用につなげています。また、母子保健機能と児童福祉機能とで協働・共有すべきケースについては、合同ケース会議を実施し、それぞれの考え方、利点などを共有していくことで、総合的に考えていけるよう取り組んでいます。

こども家庭センターは、全ての子どもとその家庭、妊産婦に切れ目ない支援を行っていく役割を担っていますので、母子保健機能と児童福祉機能、それぞれの機能を生かしながら、センター内の人材育成の他、関係機関の連携強化や地域資源の開拓、地域における体制づくりに向けた仕

組みづくりに力を入れてまいります。

《質疑応答》

- Q. 教育・保育施設で少し心配な児童の保護者から助言や支援を拒まれた場合、市や子ども未来課で対応してもらえるのか。
- A. 生まれた時や妊娠中から関わりのあるケースであれば母子保健部門の保健師が関わっていたり、その後児童が成長するにつれて今度は児童福祉部門で相談に乗ったりするケースもあります。教育・保育施設から相談いただければ、必要な家庭支援事業やその他福祉サービスにつなぐ支援もさせていただきます。
- Q. 今年度から開始された親子関係形成支援事業及び子育て世帯訪問支援事業の対応件数を教えていただきたい。
- A. 親子関係形成支援事業は今月末から開始する予定であり、現時点で7組が参加を予定しています。子育て世帯訪問支援事業は現時点で2世帯の家事支援を実施しています。

2) 条例の一部改正及び留守家庭児童会の取り組みについて

《事務局説明》

①池田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国において配置基準改善に向け基準省令が改正されたことに伴い、同条例を改正し、家庭的保育事業所等の満4歳以上の児童の職員配置基準を、児童おおむね30人につき保育士1人から、児童おおむね25人につき保育士1人へ、満3歳以上の児童の職員配置基準を、児童おおむね20人につき保育士1人から、児童おおむね15人につき保育士1人へと変更いたしました。

②池田市留守家庭児童会条例等の一部改正及び留守家庭児童会の取り組み

- ・同条例を改正し、留守家庭児童会の入会資格について、これまで小学1年生～3年生としていた優先入会に係る学年を原則4年生まで拡大させるほか、実態に合わせて入会資格の整備を行うため、関係条例の一部を改正いたしました。
- ・長期休業期間中、様々な理由で弁当の持参が困難な御家庭を支援することを目的に、学校給食のない日に留守家庭児童会に通う児童のうち、希望者を対象として配食サービスの提供を実施いたしました。夏休みには来会児童の28%に利用されました。
- ・入会申請方法に従来の紙に加えて、新たにオンライン申請を導入いたしました。

《質疑応答》

- Q. 配食サービスについて、非常に大切な取り組みでありニーズに基づいて展開されていると思うが、夏休みに比べて冬休みの利用率はどうであったのか教えていただきたい。
- A. 冬休みの利用率は31%であり、夏休みと同じ水準で推移しています。

3) 古江保育所／やまばと学園の移転整備について

《事務局説明》

建設予定地については、人権文化交流センター（ふらっとイケダ）の道路向かい南の3,700平米の土地で計画しています。

地域の中で発達支援と家族支援の中核的な役割を担っていける施設を目指し、地域の発達支援に関する入り口としての相談機能を持たせるとともに、医療型の児童発達支援センターの機能についても前向きに検討してまいります。

《質疑応答》

- Q. 保育所と児童発達支援の両機能を持った複合施設に期待しているが、現在のやまばと学園から離れたところにあるため、通所しやすい方法を考慮いただきたい。
- A. バスの台数や走らせ方、本数、ルート等については今後検討を進めていくため、通いたいという方が皆さん通えるよう考えてまいります。
- Q. バスというのは通園バスという意味合いか。
- A. 現在もやまばと学園の通園バスを運行していますので、同様の通園バスという意味合いになります。
- Q. 保育施設においても特別支援児の数が非常に増えてきているが、やまばと学園の定員は大幅に増やすのか。
- A. 今とほぼ変わらない定員を想定しています。
- Q. 今でも定員を超過しているのではないか。現在のやまばと学園と新施設と2か所での運営という考えはないか。
- A. 定員やクラス編成の見直しにより現在定員には空きが出ており、保育施設での受け入れ状況や保護者の意見等も踏まえ、今後もやまばと学園の機能や受け入れについて見直していく必要はあると思いますが、施設としては移転後の1か所での運営を計画しています。通園については重症心身障害児クラスの設置や外来での受け入れ、リハビリの充実、保育施設への訪問支援によるフォロー等、丁寧な支援に努めてまいります。
- Q. 定員に空きが出ているのであれば、やまばと学園をもっと通いやすく魅力のある施設として保護者に認識してもらえるような取り組みはできないか。
- A. 保護者にとってつながりやすい形で、通園のみならず外来や心配事があったときにも相談できる施設としての発信に努め、移転の前段階から機能拡充を行っていくことで、地域での支援ができるよう進めてまいります。

4) 池田市こども計画素案について

《事務局説明》

①こども計画の概要及び子ども・子育て支援事業計画について

本市では第2期池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき各種子育て支援施策の推進に努めていますが、この計画は令和6年度までのものであるため、次期計画といたしまして内容を拡充した上で、令和7年度からの5年間を計画期間とする「池田市こども計画」の策定を進めています。

本計画は、こども基本法に基づく計画、子ども・子育て支援法に基づく計画、次世代育成支援対策推進法に基づく計画、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく計画、子ども・若者育成支援推進法に基づく計画、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく計画、池田市子ども条例に基づく計画の7つの法律・条例に基づく計画として位置づけを行います。このうち、こども基本法に基づく計画、子ども・若者育成支援推進法に基づく計画、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく計画については、今回から新たに位置づけを行うもので、これらの計画を一体的に策定いたします。

今回の計画のポイントといたしまして、これまでの計画では主に18歳までの児童を対象としていましたが、今回より29歳までの青年期及び39歳までのポスト青年期を含めた若者を新たに対象とすることが求められており、年齢の幅が大きく拡大されたことがあります。また、こども基本法では、年齢、制度、省庁の壁の打破が掲げられており、今回の計画の基となる国の「こども大綱」では、包括的な取組を推進するためにライフステージを通して取り組むものと、ライフステージ別に取り組むものに分けて施策が整理されていることや、地方自治体には子どもの声を聞き、その声を子ども施策に反映させるための措置を講ずるものとされたことなどから、本市においても「こどもまんなか社会」の実現を目指し新たな基本理念を定めるとともに、今回の計画の策定に当たりましては、子ども部局、教育部局にとどまらず、福祉部局や人権部局、労働部局などを含めた体制により、策定作業を進めています。

子ども・子育て支援法に基づく計画においては、「教育・保育」及び15の事業からなる「地域子ども・子育て支援事業」の今後5年間のニーズの量とそのニーズへの対応策を定めることが求められています。ニーズ量の算出に当たりましては、国の指針により、保護者へのニーズ調査を実施し、統計的に算出したものに加え、ニーズ調査結果から算出できないもの等については実績値に基づき算出いたしました。

「教育・保育」については、教育ニーズが計画最終年度の令和11年度に量の見込み781人に対して、確保の内容は1,431人であり、650人分の供給過剰となっています。また、保育ニーズは0歳児が供給過剰となっているものの、1・2歳児と3歳児以上は供給不足となっているため、幼稚園の認定こども園化などの動きも踏まえた上で、公立保育施設の再整備等により、令和11年度では不足分を0とする計画としています。

「地域子ども・子育て支援事業」については、今回から利用者支援事業のうち地域子育て相談機関・こども家庭センター型・妊婦等包括相談支援事業型、家庭支援事業のうち子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業、産後ケア事業、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）が新たに追加されています。放課後児童健全育成事業は、令和7年度に4年生の受入れを予定しており、また5、6年生の受入れに向けて学校施設の活用

について協議を重ねながら拡充していく方針としています。ほかの事業についても適切にニーズ量を見込んだ上で、その数値に対応できる確保方策の施策構築に努めてまいります。

《質疑応答》

Q. 留守家庭児童会の受入対象について4年生まで拡大されるとのことだが、なぜ4年生までなのか教えていただきたい。

A. 児童会室の整備など受皿の整備を進めたことにより、まずは4年生まで拡大することの見込みが立ったものになります。

Q. 量の確保で2号及び3号認定について公立施設の再整備を行うとあるが、財政が厳しい中、なぜ公立施設のほうで受け入れる計画になっているのか教えていただきたい。

A. 施設の再整備、建て替えというよりも、部屋の使い方など、今ある施設をより有効的に使う見直しをしてまいります。

Q. 乳児等通園支援事業について、月何回利用できるか、実施施設との連携など、池田市では具体的にどのように考えているのか説明いただきたい。

A. 制度設計を進めている国の動向を見据えながら、民間施設、公立施設も含めて、どのような形で実現可能か引き続き検討してまいります。

《意見》

- ・教育・保育施設でも、新2号申請や預かり保育の利用をしている方も多く、保護者アンケートでも預かりや延長保育の利用希望が高くニーズを実感している。そういったところに対しても支援いただけたらありがたい。
- ・地域資源について保護者が知る機会は少なく、身近な相談相手はインターネット、SNSの方が友人よりも多くなってきているとの民間調査結果もある。ニーズ調査でも自分の子育てが地域に支えられていると感じる人が減少しており、保育所や幼稚園、利用者支援、地域子育て支援拠点など、施設の方から子育て家庭へ意識的にアプローチしなければ、情報が入りにくい家庭ほどそのような施設を知らなかったというズレが多くなってきているように感じる。

②（こども計画について）

今回、新たに策定いたしますこども基本法に基づくこども計画については、国の「こども大綱」及び「都道府県こども計画」を勘案しながら策定することとされています。こども大綱では、ライフステージを通じた重要事項、ライフステージ別の重要事項、子育て当事者への支援に関する重要事項の3つの大きな枠組みに分けられており、ライフステージを通じた重要事項では、子どもの権利やこどもの貧困の解消に向けた対策、児童虐待などについて、ライフステージ別の重要事項では、子どもの誕生前から幼児期、学童期・思春期、青年期の3区分に分けられており、子育て当事者への支援に関する重要事項では、経済的負担の軽減やひとり親家庭への支援

などについて記載されています。

こども計画では子ども・若者育成支援法に基づく子ども・若者計画を初めて位置づけることから、同法に関連する「ヤングケアラー支援検討会議」「若者支援検討会議」「居場所づくり支援検討会議」の3つの専門部会を設定いたしました。また、子ども施策に対する子ども等の意見を反映させるために必要な措置の義務化等を踏まえ、「子どもの権利擁護に関する専門部会」を設定いたしました。そのほかに、子どもの貧困等、部局を越えて全部で8つの専門部会を設け策定を進めてまいりました。その内容を精査、勘案の上、可能な範囲で本計画の方向性に反映いたしました。

基本理念については、今回、これまでの子育て支援を継承しながらも子どもに関する取組や政策を、我が国、社会の真ん中に据えるということも基本法の理念も踏まえまして、子どもの意見を酌み取りながら取組を進めるという思いも込めて、『「こども発」、みんなでつくるいけだの未来』を新しい基本理念、キャッチフレーズといたしました。基本理念を実現するために、「ライフステージを通じた支援の充実」、「ライフステージ別の支援の充実」、「子育て当事者への支援の充実」の3つを基本方向として位置づけました。

重点的な取組については、調査結果や第2期での取組、専門部会で出された課題や意見を踏まえて、「子どもの権利の保障、健全な育成環境の醸成」、「妊娠期から子育て期への切れ目のない支援の充実」、「きめ細やかな配慮を要する子ども及び家庭への支援」、「誰一人取り残さない多様な学び、居場所づくりの推進」、「保育需要への対応」、「学校教育や就学前教育の充実」、「若者が輝くまちの実現」の7つの重点項目を設定いたしました。

また、今回の計画では新たな取組となりますが、こども基本法におきましては、こども施策を策定、実施、評価するに当たっては、施策の対象となる子ども等の意見を幅広く聴取して反映するために必要な措置を講ずることが、国や地方公共団体に義務づけられており、本市でも、国の「こども・若者の意見反映に関するガイドライン」に従い、ウェブアンケート調査、ワークショップ及び個別対面ヒアリングを実施いたしました。

ウェブアンケート調査については、市ホームページや公式LINE、各公共施設での周知のほか、市内の府立高校やフリースクールにもポスター掲示の協力をいただきながら、可能な限り多様な意見を酌み取れるよう幅広い層への周知を行いました。また、市内の公立小中学校を通じて、小学5年生6年生及び中学生にチラシを配布し、学校で配布されているタブレット端末も活用しながらオンラインによる調査を行いました。

ワークショップ及び個別対面ヒアリングについては、児童施設や公共施設、イベント等にて行いました。実施に当たりましてはNPO法人に委託し、ファシリテーターとして子どもたちが意見を出しやすいよう、環境づくりや議論の整理を行いました。

今回の計画では、子ども・若者から発信された意見を各部局に提示した上で、重点施策及び個別施策の作成を行っています。また、その中でも主なものにつきましては、今後市ホームページで市の考え方を公表する予定をしています。

おおむねこの素案の内容でパブリックコメントを実施し、令和7年3月末の公表を予定してい

ます。

《質疑応答》

Q. ウェブアンケート調査について、もう少し期間を延ばせばもっと回答やいろいろな意見が出たのではないかと思うが、この期間に設定した理由を教えてください。

A. まず意見聴取の手法をどうするかといったところから、アンケート項目等について検討を重ねながら行ってまいりましたので、計画の策定スケジュールとの兼ね合いより、今回の期間設定とさせていただきます。

Q. 居場所づくりの「居場所」というのはどのような場所を指すのか教えてください。

A. こども食堂や子どもの遊び場、児童文化センターなど、公設、民営問わず、子どもが立ち寄れるようなところ、放課後や休みの日、あるいは平日も含めて年代を問わず立ち寄れるところなどが子どもの居場所とされています。

Q. 個人で居場所を開設することはできるのか。

A. 居場所の内容に応じて法令に基づき設置いただくことが必要な場合もありますが、公益的な活動を行う団体やこども食堂、子育てサークルに対しては市から補助する仕組みもありますので、そのような制度の活用も検討いただければと思います。

《意見》

- この計画の内容を民間施設、公立施設も含めて教育・保育施設が遂行できるよう、予算を確保いただきたい。

以上